

首相官邸高官による核保有発言に断固抗議し、高官の罷免を求める

2025 年 12 月 20 日 日本平和委員会

報道によれば、12 月 18 日、高市早苗政権の安全保障政策担当者が記者団に対し、個人的見解として、「私は核（兵器）を持つべきだと思っている」と発言したことが明らかとなった。

唯一の戦争被爆国であり、非核三原則を国是とし、何よりも核兵器廃絶を世界に訴える先頭に立つべき政府の高官にあるまじき発言であり、断じて容認できない。この発言に断固抗議するとともに、即刻罷免することを要求するものである。

そもそも高市首相は、非核三原則の「持ち込ませず」は非現実的として、その見直しを主張してきた人物である。そして、来年にまとめることを目指す「安保三文書」見直しの中で、非核三原則堅持を見直すことを否定していない。その高市首相が「国家安全保障に関する重要政策及び核軍縮・核不拡散問題担当」の首相補佐官に任命したのが、元航空自衛隊幹部の尾上元正氏である。尾上氏は、高市氏が非核三原則見直しの持論を展開した著書『国力研究』に掲載された講演の中で、敵基地攻撃（反撃力）が核のエスカレーションに至るリスクを想定し、それに備えた日米の作戦計画を立案することを提言している。また、『自衛隊最高幹部が語る令和の国防』の中では、「先制核攻撃も含めて北朝鮮に対する拡大核抑止の信頼性を高める措置を要求すべき」と、核共有の検討も提起。「多数の無辜の市民の犠牲を伴う、広島・長崎以来の歴史を変える重大な決断」を首相に迫るべきとさえ主張している。

こうした人物に共鳴し首相補佐官に据える高市首相の非核三原則敵視の姿勢が、今回の発言を生み出す土壌となっていることは疑いがない。私たちは、高市政権に対し、こうした核兵器固執、非核三原則敵視の姿勢を改め、非核三原則を厳守し、核兵器禁止条約に署名・批准することを、断固として求めるものである。